

雪寒地帯に関する提言

雪寒地帯の振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 除排雪等に係る支援

- (1) 「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」については、財源を十分に確保し、着実に実施すること。
- (2) 市町村道の除排雪及び豪雪被害対策をはじめ除雪業者の除雪待機費用などにも対応できるよう財政措置を拡充すること。
また、普通交付税の算定に当たっては労務単価や諸経費の上昇等、豪雪地帯の財政需要を的確に反映すること。
- (3) 雪寒地帯では、低温や凍結融解が繰り返されることによる凍上被害・凍結防止剤散布による塩害等により、冬期における道路施設等の破損が激しいことから、維持、修繕及び更新に係る財政措置を充実すること。
- (4) 除雪車のオペレーターの高齢化や減少が進む中、持続的な除排雪体制を構築するため、除雪オペレーターの確保・育成支援に取り組むとともに、除雪車の自動運転など新技術の導入に向けた研究開発を促進すること。

2. 積雪寒冷地では燃料油価格等の高騰による影響が大きいことから、生活者や事業者の負担を軽減するため、今後も価格の動向に応じて地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じること。

3. 大雪時の支援

- (1) 大雪時においては、応急救助や災害復旧が円滑に進むよう、災害救助に係る被害状況を把握するための写真資料については、緊急を要する場合は添付を不要とするなど、災害対応に係る制度を弾力的に運用すること。
- (2) 大雪時の交通ネットワーク確保に向けた取組を強化すること。
また、大雪時において都市自治体の財政負担が増大しないよう、市町村道除雪費補助の臨時特例措置など適切な追加措置を講じること。
- (3) 大雪により被災した農業者が早期に経営再開できるよう、農業ハウスなど農業施設等の復旧支援を積極的に行うこと。

4. 人口減少・高齢化の顕著な雪寒地帯における共助による雪処理の担い手確保や安全な雪下ろし体制づくり等を積極的に支援すること。

また、事業者の除排雪に対する支援策を講じること。

さらに、都市自治体が実施する住民への除雪支援（小型除雪機購入費助成等）に対して財政措置を充実すること。